令和6年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用した事業概要の公表について

(自治体名 敦賀市)

道県又は市町村	事業主体	 交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
敦賀市	敦賀市	保育園給食調理業務委託事業	敦賀市立保育園10園の給食調理業務委託事業	128,805,500	113,558,000	敦賀市御名 ほか9件	

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事 業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策 措置	保育園給食調理業務委託事業	敦賀市	386, 416, 800 (128, 805, 600)		令和5年7月 ~ 令和8年6月
2						

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号 措置名		交付金事業の名称							
1 福祉対策措置		保育園給食調理業務委託事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市							
交付金事業実施場所	敦賀市御名 13	ほか9件							
交付金事業の概要	敦賀市立保育園10園の給食業務委託事業。 敦賀市では従前は直営で保育園の給食業務を行ってきましたが、行財政改革の一環として平成28 年度よりすべての市立保育園の給食を業務委託とし、本事業に原子力発電施設等立地地域基盤整備 支援事業交付金を活用しています。								
交付金事業に関係する都道 府県又は市町村の主要政 策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第7次敦賀市行政改革大綱 基本方針II 行政資源の最適化・効率化 3 健全かつ効率的な財政運営 安定した行政サービスを提供するため、常にコスト意識を持つとともに、 健全かつ効率的な財政運営を行う。 目標:技能労務職(調理員)雇用者数削減数 7人(令和2年度比)								
事業開始年度		平成 2 8	年度 事美	業終了(-	予定)年度		令和7年度		
事業開始年度 事業期間の設定理由	地域活性化中長	平成28年 期計画の終期ま		業終了(予定) 年度		令和7年度		
	地域活性化中長 成果目標			業終了(1 単位	予定)年度 評価年度		令和7年度 令和7年度		
	成果目標	期計画の終期ま 成果指標							
	成果目標 技能労務職 (調理員) 雇	期計画の終期ま成果指標 令和2年度比 の実績より算	きで	単位		7	, , , , , , , , ,		
	成果目標 技能労務職	期計画の終期ま 成果指標 令和2年度比	成果実績	単位人		7 0.0%			
事業期間の設定理由 交付金事業の成果目標及び	成果目標 技能労務職 (調理員) 雇	期計画の終期ま成果指標 令和2年度比 の実績より算	で 成果実績 目標値 達成度	単位 人 人	評価年度		, , , , , , ,		
事業期間の設定理由	成果目標 技能労務職 (調理員) 雇 用者数削減数	期計画の終期ま 成果指標 令和2年度比 の実績より算 出	で 成果実績 目標値 達成度 評価	単位 人 人 % 年度の設	評価年度		令和7年度		
事業期間の設定理由 交付金事業の成果目標及び	成果目標 技能労務職 (調理員) 雇 用者数削減数	期計画の終期ま成果指標 令和2年度比の実績より算出	成果実績 目標値 達成度 評価 事業改善を図る	単位 人 人 % 年度の設 るため、引	評価年度	0.0% 型期に評価を実施	令和7年度		
事業期間の設定理由 交付金事業の成果目標及び	成果目標 技能労務職 (調理員) 雇 用者数削減数	期計画の終期ま成果指標 令和2年度比の実績より算出	成果実績 目標値 達成度 評価 事業改善を図る	単位 人 人 % 年度の設 るため、引	評価年度 定理由 事業実施翌年度早	0.0% 型期に評価を実施	令和7年度		
事業期間の設定理由 交付金事業の成果目標及び	成果目標 技能労務職 (調理員) 雇 用者数削減数	期計画の終期ま 成果指標 令和2年度比 の実績より算 出	成果実績 目標値 達成度 評価 事業改善を図る 交付金事業の	単位 人 人 % 年度の設 3ため、事 定性的な	評価年度 定理由 事業実施翌年度早	0.0% ² 期に評価を実施	令和7年度		
事業期間の設定理由 交付金事業の成果目標及び	成果目標 技能労務職 (調理員)雇 用者数削減数 毎年度のPDCAサ	期計画の終期ま 成果指標 令和2年度比 の実績より算 出	成果実績 目標値 達成度 評価 事業改善を図る 交付金事業の	単位 人 人 % 年度め、3 定性め、5 こを性め、4 三者機 無	評価年度 定理由 事業実施翌年度 成果及び評価等 等の活用の有無	0.0% 型期に評価を実施	令和7年度		
事業期間の設定理由 交付金事業の成果目標及び	成果目標 技能労務職 (調理員)雇 用者数削減数 毎年度のPDCAサ	期計画の終期ま 成果指標 令和2年度比 の実績より算 出	成果実績 目標値 達成度 評価 事業改善を図る 交付金事業の 評価に係る第	単位 人 人 % 年度の設 3ため、写 定性的な 一 機 無 単位	評価年度 定理由 事業実施翌年度 成果及び評価等 等の活用の有無 令和4年度	0.0% 型期に評価を実施 令和5年度	令和7年度		
事業期間の設定理由 交付金事業の成果目標及び 成果実績 交付金事業の活動指標及び	成果目標 技能労務職 (調理員)雇用者数削減数 毎年度のPDCAサ	期計画の終期ま 成果指標 令和2年度比の実績より第 出	成果実績 目標値 達成度 評価 業改善を図る 交付金事業の 評価に係る第 活動実績	単位 人 人 % 年度の 3 ため、 で性的 一 機 無 位 件	評価年度 定理由 事業実施翌年度 成果及び評価等 等の活用の有無 令和4年度 157,438	0.0% 型期に評価を実施 令和5年度 148,284	令和7年度 令和6年度 147,224		
事業期間の設定理由 交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標 技能労務職 (調理員)雇用者数削減数 毎年度のPDCAサ	期計画の終期ま 成果指標 令和2年度比 の実績より算 出	成果実績 目標値 達成度 評価 事業改善を図る 交付金事業の 評価に係る第	単位 人 人 % 年度の設 3ため、写 定性的な 一 機 無 単位	評価年度 定理由 事業実施翌年度 成果及び評価等 等の活用の有無 令和4年度	0.0% 型期に評価を実施 令和5年度	令和7年度		

交付	金事業の総事業費等		令和4年度		令和5年度	令和6年	度 備 考	
総	事業費		128, 568, 000	1	28, 746, 200	128, 805, 600)	
交	行金充当額		100, 000, 000	1	13, 558, 000	113, 558, 000)	
交付	交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約のプ	契約の方法		!約の相手方	契約金額	
給	給食調理業務委託(4園分)		随意契約 (特命) (令和5年7月~令和8年6月)		㈱魚国総オ	工社北陸支社	57, 987, 600	
給	給食調理業務委託(6園分)		随意契約(特命) (令和5年7月~令和8年6月)		一富士フー 支社	ードサービス㈱京滋	70, 818, 000	
交付	金事業の担当課室		福祉保健部児童家	庭課	•			
交付	金事業の評価課室	企画政策部政策推	進課					